

Society5.0の到来を見据えた次代の教育環境の実現のために！ 〈 令和2年度概算要求 ～文部科学省～ 〉

令和元年8月29日(木)、文部科学省は一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化するための教育政策の推進等を柱とする、総額5兆9,689億円(前年比12.2%増)の令和2年度概算要求を発表した。

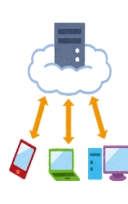
令和2年度概算要求の概要(全日教連要約・抜粋)


〈文教関係予算のポイント〉(波線部は、今後の中央要請行動でも確実に予算措置されるように要望予定)

事項	予算額(百万円)	前年度比(百万円) △・・・減額
新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築(チームとしての学校運営体制の推進)	1,536,163	2,661
【義務教育費国庫負担関連 概要】 《 教職員定数の改善 》 1. 学校における働き方改革 ① 教員の持ちこたえやすさ・負担軽減による教育の質の向上 ○ 小学校専科指導の充実 ・ 小学校英語専科指導のための加配定数 (小学校英語教育の早期化・教科化に伴う、一定の英語力を有し、質の高い英語教育を行う専科指導教員の充実) ・ 義務教育9年間を見通した指導体制への支援 (専科指導に積極的に取り組む学校や、子供が切磋琢磨できる学習環境を整備するとともに、小学校高学年における教科担任制に先行的に取り組む複数の学校(学園)を支援) ○ 中学校における生徒指導や支援体制の強化 ② 学校運営体制の強化 ・ 学校総務・財務業務軽減のための共同学校事務体制強化(事務職員) ・ 主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化 2. 複雑化・困難化する教育課題への対応 ・ 教育課題への対応のための基礎定数化関連 (平成29年3月義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減 (・通級による指導+426人 ・日本語指導+79人 ・初任者研修+39人 ・自然減等△229人) ・ いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化 ・ 貧困等に起因する学力課題の解消 ・ 「チーム学校」の実現に向けた学校の指導体制の基盤整備(養護・栄養教諭等) ・ 統合校・小規模校への支援 《 教員給与の見直し 》 ・ 管理職手当の改善(校長、副校長・教頭の支給率改善)	加配教職員定数の改善 +85億円 基礎定数化に伴う定数増 +7億円 教員給与の見直し +1億円 教職員定数の自然減 △49億円 教職員の配置の見直し△43億円 教職員の若返り等による給与減△4億円	△49億円 △43億円 △4億円 +1,000人 +2,090人 +670人 +30人 +30人 +315人 【再掲】+670人 +50人 +20人 +30人
【専門スタッフ・外部人材の拡充関連 概要】 ○ スクールカウンセラーの配置拡充(27,500校) ○ スクールソーシャルワーカーの配置拡充(10,000人) ○ 補習等のための指導員等派遣事業 ① 学力向上を目的とした学校教育活動支援 7,700人 → 9,100人 ② スクール・サポート・スタッフの配置 3,600人 → 5,400人 ③ 中学校における部活動指導員の配置 9,000人 → 12,000人 ○ 特別支援教育専門家の配置 看護師・特別支援学校等の専門性向上のための外部専門家の配置(3,382人)	16,294 5,064 1,950 7,409 3,649 2,232 1,529 1,871	2,824 326 228 1,888 576 792 521 391

【学校における働き方改革の推進 概要】 ○ 学校における働き方改革推進事業 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況の調査実施・分析・市町村別公表等や、これまでの業務改善の取組事例や全国から集めた優良事例の展開を通じて、教育委員会や各学校における「働き方改革」の自走サイクルを構築する	189	新規
--	-----	----

事 項	予算額 (百万円)	前年度比 (百万円)
学校安全の更なる強化	1,356	1,003
【地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 概要】 地域ぐるみで見守り活動を行う体制整備、子供見守り活動の人員増員 (4,000 人)	420	301
【学校安全推進推進事業】 都道府県等における教職員等への研修を支援、小学校低学年向けリーフレットの作成、配布	333	99

事 項	予算額 (百万円)	前年度比 (百万円)
新時代の学びを支える先端技術の活用推進	39,422	39,165
【GIGA スクールネットワーク構想の実現 概要】 Society5.0 時代の学びの実現に必要な、高速かつ大容量の通信環境を、全国の全校種の児童生徒が地域の格差なく享受できるよう、外部から学校内全ての教室まで整備を推進	37,473	新規
【新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業 概要】 ○ 学校における先端技術活用に関する実証事業 ○ 遠隔教育システム導入実証研究事業 ○ 新時代の学校における ICT 環境実証研究事業 ○ 初等中等教育段階での SINET 活用に関する実証研究事業 ○ ICT 活用アドバイザー事業	1,949  199 106 765 648 232	1,692 △58 新規 新規 新規 新規

事 項	予算額 (百万円)	前年度比 (百万円)
新しい時代に求められる資質・能力の育成	13,672	4,148
【教育課程の充実関連 概要】 ○ 学習指導要領等の趣旨徹底等及び新学習指導要領の円滑な実施に向けた取組の推進 ○ 基礎学力に課題を抱える児童生徒への支援充実 ○ 理数教育充実のための総合的な支援等 ○ 特別支援学校学習指導要領等の趣旨徹底等及び学習・指導方法の改善・充実 等	2,716 168 36 2,117 160	173 △32 12 200 44
【情報教育・外国語教育の充実関連 概要】 ○ 小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業 ○ 青少年を取り巻く有害環境対策の推進 ○ 学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究 ○ 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 等	3,729  209 56 29 536	1,599 20 18 13 △91
【道徳教育の充実関連 概要】 ○ 道徳教育の抜本的改善・充実等 等	4,438	230

※ 文科省概算要求の詳細については、右QRコードか下のURLより御確認ください。
http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420668.htm



本概算要求の総額は前年より 6,485 億円増の 5 兆 9,689 億円となり、前年度に続き「令和 2 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について (令和元年 7 月 31 日閣議了解)」で 10% の削減を求められる中、多くの事項で増額要求していること及び、学校における働き方改革推進のための加配を 3,820 人要求していることは評価できる。

内訳を見ると、小学校英語専科指導のための加配定数が 1,000 人 (合計 3,000 人) となっている。これまで文科省は英語の授業 1 コマ分の授業増に対応するため、3 年間で 4,000 人の加配を実現したいとの方針を示してきた。しかし、教育課程の弾力的運用を認める通知の発出や、より現実的な予算確保という面から、これまでのティームティーチング (以下、TT) 加配 6,800 人のうち、算数の TT を除く他教科の TT を専科指導加配定数に発展的に見直す判断をした。これには、学校の状況に応じて英語専科に限らず、他教科の専科や担任等、より柔軟に配置することができるというメリットがある。

さらに、「GIGA スクールネットワーク構想の実現」に 375 億円を計上したことは、学校 ICT 環境の整備が大きく進むとともに、地財措置を活用した情報端末等の整備にも拍車がかかることが期待される。

全日教連は、本概算要求を資料として、文科省を初め関係省庁へ中央要請行動を展開する。特に、予算確定に大きな力をもつ財務省には、本概算要求の教職員定数の改善が真に必要なものであることを強く要望していく。